

□最近の活動状況

【第25回朝食懇談会】

— 9月25日(水)ザ・セレクトン福島 —

講師 須賀川瓦斯株式会社
代表取締役社長 橋本 直子 氏テーマ 「地域新電力：
エネルギーの地産地消を目指して」

参加会員数 53名



講師 橋本 直子 氏

○エネルギーの地産地消

東日本大震災がきっかけで太陽光発電事業を始めました。以来、県内の遊休地等を活用し8年間で設置発電所数は当初目標に掲げた100カ所になりました。2015年に電力供給事業を開始し、福島初の地域新電力として経済産業省に登録しました。発電所の設計から設置、保安、電力の需給管理、そして販売まですべて一括して自社で行っています。これらの業務を内製化するため、社内において資格取得を支援し人材育成に力を入れました。

従来一般的な電力は、電気を使った地域から別の地域にお金が流れてしまいます。地産地消電力は、電力を使った地域でお金がまわるため、地域外への富の流出を防ぎ、かつ雇用も生まれるというものです。電気に関わる新しいシステム、AIやRPA、ブロックチェーンの活用や、電気と様々な商材を組み合わせたサービスを提案し、地域新電力として地域循環型の仕組みに変えていきたいと考えています。

○地域新電力の現状

特定の地域に限定して電力供給を行うことを「地域新電力」といいますが、現在登録されている小売事業者は611事業者(2019年9月9日時点)です。異業種からの参入も多く、ガス、石油、通信・放送、流通サービスなど様々で、それに合わせて併用サービスも多岐にわたっています。新電力への切り替え状況は、東京や大阪などは特に競争が激化しておりエリアによっても差がありますが約10%です。

自治体が参画・出資するケースが全国に拡大しています。県内では葛尾村の葛尾創生電力が初めのケースで、当社はその立ち上げの支援を行っています。新電力に新規参入する際、電源調達、人材の確保、需給管理のノウハウ、資金調達、営業、請求などのハードルも多く、県内における参入事業者は限定的と思われる。ベースロード市場、容量

市場、非化石市場など様々な市場への対応や、価格競争を避けることが重要で、特に自治体新電力は他事業者との差別化が今後求められると思います。加えて、需要家側の地域循環型の事業に対する理解が不可欠ですので、広く知ってもらう取り組みも進めていく必要があると思います。

○「元気で働く職場応援事業」への参加

震災後、悪化した県民の健康状態を改善するために、2017年度から県が民間企業と連携し中小事業所の健康づくりの応援を始めました。当社は、社員の高齢化と、毎年実施している健康診断で高血圧者が他企業より多いと指摘されたことがこの事業に参加するきっかけでした。花王さんの「内臓脂肪を測って減らすスマート和食プログラム」を3カ月間実施しました。同時に、万歩計を配布し毎日記録をつけてもらいました。楽しく取り組んでもらうために表彰制度を設け景品も充実させました。結果、健康診断の要所見者数が減りました。また、メディアで報道され各方面から反響もありました。社内においても健康について考えるよい機会となりました。

○最後に

“地域の総合エネルギー企業”として、ガス・ガソリン・電気を3つの柱とし、エネルギーを通じて様々なサービスを提案し、お客様の豊かな生活の実現を目指しています。そのためには、地元のお客様とのつながりを大切にし、ニーズの変化に合わせて柔軟に対応していきたいと思っています。また、エネルギーという生活に欠かせないインフラ事業を中心に雇用を創出し、社員とその家族の生活を守ることにも継続して参ります。電気事業に取り組んで考えたことは環境の重要性です。これからも、会社として環境に配慮した事業の仕組み作りをしていきたいと思っています。

(文責：事務局)

【第26回朝食懇談会】

— 11月1日(金)ザ・セレクトン福島 —

講師 大野農園株式会社

代表取締役 大野 栄峰 氏

テーマ 「“美味しい”の一步先へ

くだものを通して

ヒトとヒトをつなぐ農園」

参加会員数 46名



講師 大野 栄峰 氏

○モデルから農業への転身

農業を始める以前は、東京でファッションモデルとして活動していました。転機は、東日本大震災です。「自分に何かできることはないか」という一心で家業である農業を後継しました。2012年5月に法人化し、現在、従業員は24名、栽培総面積が8haで、果実の生産販売に加え、当園果実の味を活かしたお菓子や加工品の製造事業、農地を利用した体験イベント事業、福島の食材をふんだんにのせたピザを販売するキッチンカー事業などを行っています。

○農家から農業経営へ変革

まず初めに、注文受付用の電話回線を新たに引いたり、看板やパンフレットなどの販促用品を作成したり、農業経営の土台となるインフラ整備を行いました。

次に収支のバランスです。従来は、りんごの収穫が終わった後の農閑期は全く収入がありませんでした。現在は、選定作業で農園に落ちた枝を拾って焚火にして「焼きりんご」を作って食べるという体験型イベントを行っています。これにより、枝を拾うという「作業」をお客様と共に行いながら農閑期に売上を立てることができるようになりました。春には、もも、なし、りんごの果樹の花が咲き乱れる農園でお花見をしながら地元食材にこだわったバーベキューをする「農園花見」、夏は「農園ビアガーデン」、秋は「くだもの狩り」のイベントを開催しています。加えて年間を通して果実加工商品を販売することで収支のバランスが整い、安定雇用につなげることができました。また、これまでイベントに参加したことがきっかけで定期的にくだものをご購入して下さるお客様や、毎年イベントを楽しみにして下さるお客様とのつながりができました。このような農園イベントを通して、お客様に農作業の現場や成育過程を見てもらい、農業に対する理

解と想像をしてもらうことが大事だと考えています。

異業種との連携も積極的に取り組んでいます。例えば、アパレルメーカーとコラボした際は、洋服屋さんのレジ脇に当園のジャムを置いてもらいました。モノが溢れ、消費者が選んで買う時代ですので、いろいろなかけ算をして商品を生み出していかなければ買ってもらえません。「安心・安全です」「美味しいです」とアピールしても、国内で安全ではない野菜はありませんし、美味しいことも大前提で差別化にはなりにくのが現状です。作り手のこだわりやストーリーなど付加価値を加えお客様に訴えかけていくことが必要だと思います。

○「ふくしま」から新しい農業のカタチを創る

地域のしがらみ、競合関係で団結できなかった県内の農家同士が、風評被害を機に、ひとつになり「一般財団法人COOL AGRI」を立ち上げました。県内各地から情熱を持った生産者が集い、福島の食を進化させ「農業を豊かに」「農業を憧れに」「農業を仕事に」をコンセプトに、次世代の若者達へ希望をつなぐため、農業体験イベント、企業研修、商品の開発、農園間での人材のシェアなどさまざまな取り組みを行っています。全国的に見ても県全域でまとまっている農業団体は一つもないそうです。美味しいものを作りたいと栽培している気持ちは皆一緒で、一人一人が、自社の利益、競合関係を越えて、建設的に日本の農業の将来を考えています。

「Agriculture」農業は“文化”という言葉が付き昔から続いている職業ですが、まだまだ発展途上で可能性を秘めています。これからも、ものづくりのプロフェッショナルとしての誇りを掲げ「ふくしま」から日本の農業を元気にしたいと考えていますので、皆さんのお力添えをいただければ幸いです。

(文責:事務局)

【福島市長による要請】

— 9月25日(水)民報ビル —

福島市より「女性の就労機会の拡大、女性活躍と働き方改革推進、並びに多様な働き手の雇用に向けた要請」があり、木幡市長から高橋代表幹事に要請書が手渡されました。

行政と民間企業との連携強化を目的とし、福島市内の経済3団体に要請されたもので、高橋代表幹事は「会員に周知し、可能な限り趣旨を生かすことができるよう努力していきたい」と述べました。



高橋代表へ要請書を手渡す木幡市長

【第43回経済同友会東北・北海道ブロック会議】

— 10月10日(木)札幌グランドホテル —

東北6県と新潟県、北海道の経済同友会会員による経済同友会東北・北海道ブロック会議が、札幌市にて開催されました。

今年は「東北・新潟・北海道のインバウンド拡大を目指して」をテーマに意見交換が行われました。

当会からは、阿部代表幹事を始め8名が参加しました。来年のブロック会議は福島開催となるため、次回開催地挨拶を行いPRしました。

なお、日程は2020年10月22日(木)場所はザ・セレクトン福島の予定です。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



会議風景

□今後の予定

【新年懇談会】 日 時：2020年1月30日(木)午後4時～ 会 場：ザ・セレクトン福島
 講 師：薬師寺 執事長 大谷 徹 氏
 テーマ：「心のしくみと幸せの条件」

□事務局だより

○2019年10月から12月に入会・変更のありました会員を紹介します。(敬称略)

新規入会		2019年10月入会
		あおき ともき さん (株)東邦銀行 専務取締役

引続き会員増強にご協力をお願い申し上げます。(2019年12月20日現在 会員数102名)

編集日誌

- ◇新年おめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。
- ◇今年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されますね。今から日本選手の活躍が楽しみです。ラグビーワールドカップの時のように、日本中が一体となって日本選手を応援し歓喜の輪が広がることを願っています。
- ◇3月26日、榊葉町のJヴィレッジから日本全国を回る聖火リレーがスタートします。また、福島市の県営あづま球場ではソフトボール競技と野球競技の試合が行われます。復興が進む「ふくしま」の姿を国内外へ向けて発信できる絶好の機会ですので、私たち県民が「ONE TEAM」となって盛り上げていきましょう!! (今野)

□会員企業紹介 【第25回 佐藤工業株式会社】

今回は、佐藤工業株式会社の八巻社長にインタビューしました。東日本大震災発生直後から福島の復興・復旧にご尽力されたことや、東京オリンピックの試合会場となる県営あづま球場の改修工事をご担当されたお話を伺い、当社は福島の発展においてなくてはならない存在であると感じました。

○創業の経緯

当社は、昭和23年（1948年）10月21日、戦争から戻ってきた人たちのために雇用機会を創出する目的で、信夫郡清水村（現福島市泉）の佐藤達也の自宅の一部を社屋として資本金100万円で設立しました。創立当初から、清水村を流れる松川の護岸工事、福島・秋田両営林局の管内各所の治山治水崩壊地復旧



八巻 恵一 代表取締役社長

工事、農業用水に関する大型工事などを受注し、徐々に事業を拡大していきました。現在は、学校等の公共施設、商業施設や医療施設、道路や橋など様々な構造物の施工を行っています。

○お客様に恥ずかしくないものを提供する

地域によって異なる生活をする方々の考え方やニーズにお応えするために、綿密な打ち合わせを行いお客様に満足していただける施工を心掛けています。施工中に起こり得る技術的な問題に、迅速かつ適切に対応するため、地盤調査や土質試験、技術研究などを行う「試験室」を設置しています。生産性向上の面では、建設業の生産性革命と言われるICT技術の活用に取り組んでおり、ドローンで3次元データの取得による建設機械の活用を進め、高効率・高精度での施工を進めています。

○「人を大事に」

「地域と共に暮らす企業」として、モノづくりを通して地域社会に少しでも貢献できるよう全社員一丸となり取り組んでいます。東日本大震災や、過日の台風19号や大雨被害の復興・復旧にも携わっています。社員のほとんどが県内出身者で、「ふるさと福島のために」という熱い想いと強い使命感を持って作業にあたっています。これは本当にありがたいことだと思っています。先代、先々代から「人を大事に」という精神を受け継ぎ、これからも社員とその家族を大事に事業を展開していきたいと考えています。

○女性パトロール

女性ならではのきめ細やかな視点で、工事現場の安全性と衛生面をチェックし、作業環境の改善につなげることを目的に行っています。震災以前から毎年2回ほど実施しています。本社や支店に勤務している女性の事務職員が作業現場へ行き、危険箇所や不衛生な場所などを点検し、改善していく取り組みです。現場の技術屋にとって当然のことでも、女性の目線で見ると「なるほど」と思う新たな気づきがあり、女性パトロールを実施以降、作業現場に安心と安全そして気配りが行き届くようになりました。

○働き方改革

2018年6月「働き方改革関連法」の成立を受け、当社では働き方改革プロジェクトを立ち上げました。建設業は5年の適用猶予があるとはいえ、長時間労働の是正や休日の確保など課題は多く計画的に進めていかなければならないと感じています。人手不足の問題もありますが、社員一人一人が働き方改革の重要性を理解し仕事を効率的に行うことができるよう業務改善等を積極的に推進していきます。

○さらなる向上を目指して

2018年に創業70周年を迎えることができました。時を同じくして、戸田建設グループの一員として新たな一歩を踏み出しました。先人と共に培ってきた、70年間の歴史、文化、思いを違うことなく継承し、新たな力との融合を図りながら「福島の佐藤工業」として、引続き地域社会発展のお手伝いをさせていただけるよう努めて参ります。



住 所 〒960-8610
福島市泉字清水内1番地
創 業 1948年10月21日
従業員数 123名
T E L 024-557-1166
U R L <http://www.sato-kogyo.co.jp/>